

金融動向

◇銀行券の増勢は鈍化

(金融市場——地合いは引き続き堅調)

10月中の資金需給をみると、銀行券は前年(発行超444億円)とは様変わりになり、1,519億円の還収超となった。一方、財政資金は米代金の支払いや金融公庫融資が増加したほか、外為会計が比較的小幅の揚超にとどまったことなどから、全体では3,103億円の払超と前年(同1,105億円)をかなり上回った。

この結果、「その他」勘定(揚超733億円、前年同261億円)を合わせて月中3,889億円の資金余剰(前年同400億円)となり、これに準備預金の取崩し(297億円)が加わった4,186億円を、日本銀行は買入手形の期日落ちと貸出の回収で吸収した。

この間、コール市場では月初の資金余剰などから需給引き締めり度合いが一時的に和らぎ、コール・レートは1日に0.5%低下した(無条件もの出し手レート12.5%)。しかし、その後は都市銀行筋の準備預金積上げなどのための取り需要が引き

資金需給実績

(単位・億円)

	49年9月	49年10月	前年同月
銀行券	1,090	△ 1,519	444
財政資金	2,805	3,103	1,105
その他	△ 615	△ 733	△ 261
資金過不足	△ 1,100	△ 3,889	△ 400
準備預金	△ 232	297	△ 449
本行信用	△ 868	△ 4,186	49
うち貸出	△ 700	△ 331	△ 287
債券売買	—	—	—
買入手形	△ 168	△ 3,855	220
銀行券発行残高	92,826	91,307	77,976
準備預金残高	20,020	19,723	15,048
本行貸出残高	17,756	17,425	22,498

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

続き強かったため、通月市場地合いは堅調に推移した。一方、手形売買市場では、年末の大幅資金不足を見越して都市銀行筋の手形売り意欲が強まったため、5日には年越期日ものレートは0.5%上昇した(手形買い手レート、年越もの13.75%、年内もの同13.25%)。なお、11月1日には年越ものレートに一本化)。

(通貨——マネー・サプライは引き続き増勢鈍化)

10月の銀行券平均発行高は、前年同月比+18.6%(8月+21.7%、9月+20.3%)と47年8月(+17.5%)以来の低い伸びとなり、季節調整後前月比でも+0.4%(8月+1.4%、9月+0.7%)の増加にとどまるなど、8月以降の銀行券の増勢鈍化傾向が一段と明りようになった。これには、前年の特殊事情(公務員給与追払いの大部分が当月に支払われた)も響いてはいるが、基調的な要因として、①景気停滞を映じて中小企業取引が引き続き減少しているうえに、②大幅値上げ分の追払い、大型夏季賞与支給等が一巡し、さらに、③個人消費支出の盛り上がり欠けていること、などが大きく寄与しているものとみられる。

9月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比+10.2%(7月+13.2%、8月+13.0%)と一段と伸び率が低下した。これは、金融機関貸出が引き続き抑制されているなかで、高価格原材料

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
48年10~12月平均	23.6	26.0	1,513	1,324
49年1~3月〃	20.9	21.6	574	799
4~6月〃	22.1	20.8	2,025	1,311
7~9月〃	20.7	21.3	1,321	1,677
49年7月	21.2	22.0	△ 142	1,853
8〃	21.1	21.7	1,555	1,167
9〃	19.7	20.3	1,111	623
10〃	17.1	18.6	△ 654	325

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)				流通指標 (前年同期 (月)比)		預金通貨 回転率 指標 預金通貨 残 (季節調 整済み)
	総 通 貨		定期 預金	全 手 交 換	全 形 為 替 高	全 国 替 平 均 高	
	現金 通貨	預金 通貨					
48年 10~12月平均	%	%	%	%	%	%	5.09
49年 1~3月	16.7	20.7	15.8	12.8	13.5	192.3	5.57
4~6月	12.5	19.6	10.9	10.7	25.5	72.8	5.82
7~9月	12.1	20.8	10.1	10.3	31.3	35.4	5.68
49年6月	14.7	22.3	13.1	9.1	13.9	38.0	5.61
7	13.2	21.6	11.2	9.8	35.9	41.1	5.58
8	13.0	21.2	11.1	10.1	27.0	35.1	5.66
9	10.2	19.5	8.1	10.8	31.1	30.2	5.80

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. 季節調整は、鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

の輸入決済到来や期末決済需資の増高などから預金通貨の伸びが大幅低下(前年同月比、8月+11.1%→9月+8.1%)をみたことに加え、現金通貨の伸びも前年同月比+19.5%と5ヵ月ぶりに20%台を割り込んだためである。一方、定期性預金は、個人預金が比較的好調な伸びを続けているほか、一部法人筋にみられた定期性預金から預金通貨へのシフトの動きが一巡したこともあって、前年同月比+10.8%(7月+9.8%、8月+10.1%)と持直し傾向を続けている。

以上の結果、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライは、前年同月比+10.6%(7月+11.1%、8月+11.2%)と小幅の低下を示した(季節調整後前月比でも7月+0.8%、8月+0.9%のあと+0.4%と増勢が鈍化)。

9月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、前記預金通貨の減少を映じて5.80(7月5.58、8月5.66)と大幅な上昇をみた。

(財政資金—前年比かなりの払超増)

10月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政は5,395億円の払超と、公務員給与と追払い

の大部分が支払われた前年(同4,474億円)をさらに上回った。これは、租税(法人税延納分が中心)、保険料の受入れが引き続き伸長したものの、①生産者米価の引上げを映じて米代金の支払いが増加したこと(食管会計払超3,265億円、前年同2,895億円)、②住宅公庫を中心として金融公庫融資が進捗したこと、③社会保障関係費の支払いが大幅に増加していること、などによるものである。

一方、国債は、新規長期国債の発行(当年度分)が1,466億円と前年(983億円)をかなり上回ったう

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	49年10月		前 同 月 比
	49年10月	前年同月	
一 般 財 政	5,395	4,474	921
純 一 般	2,229	1,701	528
租 税	△ 7,649	△ 6,704	△ 945
社 会 保 障	2,684	2,114	570
防 衛 関 係 費	662	819	△ 157
公 共 事 業 関 係 費	1,692	1,441	251
交 付 金	68	55	13
義 務 教 育 費	517	821	△ 304
一 般 会 計 諸 払	2,646	2,441	205
資 金 運 用 部	1,990	2,172	△ 182
保 險	△ 1,982	△ 1,323	△ 659
郵 便 局	△ 634	△ 965	331
国 鉄	12	△ 44	56
電 電	△ 35	△ 392	357
金 融 公 庫	1,176	851	325
食 管	3,265	2,895	370
代 預	△ 99	△ 122	23
国 債	△ 1,569	△ 947	△ 622
新 期 長 期 国 債	△ 1,463	△ 980	△ 483
発行(当年度分)	△ 1,466	△ 983	△ 483
償 還	3	3	—
借 換(乗 換)	—	—	—
T B 公 募・償 還	△ 106	33	△ 139
外 為	△ 723	△ 2,422	1,699
総 収 支 じ り	3,103	1,105	1,998

(注) △印は揚超。

え、政府短期証券も前年(償還超33億円)とは様変わり公募超(106億円)となったため、前年(揚超947億円)比622億円の揚超増となった。

また外為会計は、輸入決済や貿易外送金の高水準持続を映じて揚超723億円となったが、前年(同2,422億円)比では頃来の貿易収支の改善を背景にかなりの揚超減となった。

以上の結果、総収支じりでは3,103億円の払超と前年(同1,105億円)を1,998億円上回った。

(外国為替市場——米ドル相場は直先とも総じて強保合い)

10月の外国為替市場をみると、上旬中は輸入決済が高水準を続けた一方、期明け要因から輸出手形の買取りが落ち込み、対顧収支が連日逆調となったため、年内先物ディスカウントを利した外銀の円転換が増高したものの需給は小締まりぎみに

推移し、インターバンク米ドル直物中心相場は小幅ながら上伸した。その後いったんは軟化したものの、月後半は反落場面を予想して手元を取り崩してきた一部邦銀筋が、相場が思いのほか堅調裡に推移したのをながめて手元ドル保有水準の復元を図るしぶりに出たため、市場は再びドル不足地合いとなった(月末299円85銭、前月末<298円50銭>比0.45%の円安)。

一方、先物相場は、総じて小動きながら直物に追随して強含みで推移した。この間、直先スプレッドをみると、年内は季節的要因もあって輸出好調との見方が根強いいため、年内ものはディスカウント、年越ものはプレミアムとの体系が続いたものの、月末にかけては年内ものも再びプレミアム体系となった(3ヵ月先物プレミアム<年率>月末2.20%、前月末2.01%)。

◇企業の資金繰りひっ迫感さらに強まる

(貸出——増勢は引き続き鈍化)

9月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中7,484億円の増加(前年同10,565億円)にとどまり(7～9月通計では18,891億円の増加、前年同期比-33.8%)、月末残高の前年比伸び率は+11.7%(前月+12.4%)にまで低下した。業態別(残高前年比)にみると、ポジション悪化から貸出抑制態度を強めている信託銀行が+7.6%と前月(+10.2%)比2.6%ポイントの大幅低下を示したほか、都市銀行(+10.9%、前月+11.7%)、地方銀行(+13.5%、同+13.9%)、長期信用銀行(+12.4%、同+12.6%)も引き続き低下した。また中小企業金融機関の貸出も増勢鈍化を続けており、9月末残高の前年比伸び率は、相互銀行が+15.0%(前月+15.4%)、信用金庫は+12.5%(同+13.6%)にまで低下した。

この間、企業の資金需要の動向をみると、前向きの資金需要は11～12月にかけての決算・賞与資金等季節需資を除けばさすがに落着きぎみとなってきているものの、滞貨・減産需資が多くの業種で企業規模を問わず増大しているほか、回収条件長期化に伴う資金需要(主として中堅・中小企業筋)も増加傾向を続けている。さらに、一部には

インターバンク米ドル直物中心相場

	直物中心相場 (月・旬末)	基準相場比 (IMF方式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・月・旬末)	1日平均出来高 直先合計 (カッコ内はうち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53(50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199(50)
49年 1月23日	300.00	-2.67	p 24.00	866(124)
49年3月	276.00	-11.59	p 26.67	180(125)
4月	279.75	-10.19	p 4.36	144(86)
5月	281.90	-9.26	p 2.13	149(89)
6月	284.10	-8.41	d 0.49	165(90)
7月	297.80	-3.43	d 1.75	150(77)
8月	302.70	-1.79	p 0.40	188(102)
9月	298.50	-3.15	p 2.01	192(111)
10月	299.85	-2.72	p 2.20	186(108)
10月上旬	299.40	-2.87	p 1.20	173(96)
中旬	299.10	-2.98	p 1.87	163(90)
下旬	299.85	-2.72	p 2.20	211(129)

- (注) 1. 基準相場比の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日、基準外為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖、同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2日～3月17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		49 年		49 年		49 年		49 年	
		4～6月	7～9月	8月	9月	4～6月	7～9月	8月	9月
全国銀行	増加額(末残)	8,510	15,878	298	16,820	15,315	18,891	4,913	7,484
	前年比増減率(%)	-46.4	-11.7	(△ 638)	-15.8	-23.4	-33.8	-29.5	-29.2
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 8.8	+ 8.2	+ 8.5	+ 7.7	+13.9	+12.3	+12.4	+11.7
	残高の前期(月)比(%)	+ 2.3	+ 1.6	+ 0.9	0.0	+ 3.0	+ 2.3	+ 0.9	+ 0.6
都市銀行	増加額(末残)	2,963	8,711	380	7,634	8,416	9,871	2,223	3,990
	前年比増減率(%)	-61.2	+33.6	(△ 1,304)	-12.5	-26.9	-28.1	-20.2	-33.4
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 5.3	+ 5.4	+ 5.7	+ 5.3	+12.7	+11.5	+11.7	+10.9
	残高の前期(月)比(%)	+ 1.7	+ 1.3	+ 0.9	- 0.3	+ 2.9	+ 2.4	+ 1.2	+ 0.6
地方銀行	増加額(末残)	6,618	6,266	△ 409	8,546	3,412	7,842	2,372	3,034
	前年比増減率(%)	-17.9	-35.0	(72)	- 4.3	-31.4	-28.5	-16.0	- 9.6
	残高の前年同期(月)比(%)	+15.0	+13.4	+13.6	+12.9	+15.9	+13.9	+13.9	+13.5
	残高の前期(月)比(%)	+ 3.2	+ 2.3	+ 0.7	+ 1.3	+ 3.1	+ 2.5	+ 1.2	+ 0.8
長期信用銀行	増加額(末残)	164	△ 182	△ 229	△ 101	2,664	2,126	652	807
	前年比増減率(%)	-54.6	(△ 121)	(483)	(379)	- 7.7	-24.7	-37.0	-11.0
	残高の前年同期(月)比(%)	+11.2	+ 9.8	+ 9.3	+ 5.9	+13.9	+12.7	+12.6	+12.4
	残高の前期(月)比(%)	+ 2.9	- 0.1	- 4.3	- 4.6	+ 3.4	+ 3.1	+ 0.8	+ 0.8
相互銀行	増加額(末残)	4,094	5,580	248	3,488	2,589	3,587	853	1,647
	前年比増減率(%)	- 7.8	+14.5	-73.2	+51.3	-13.7	-26.5	-14.7	- 6.4
	残高の前年同期(月)比(%)	+18.2	+17.5	+17.0	+17.8	+16.9	+15.4	+15.4	+15.0
	残高の前期(月)比(%)	+ 3.8	+ 4.2	+ 0.9	+ 2.1	+ 3.4	+ 3.3	+ 1.1	+ 1.2
信用金庫	増加額(末残)	3,425	5,355	1,374	2,727	△ 370	3,824	1,303	1,844
	前年比増減率(%)	-43.1	-33.3	-32.6	-22.5	(4,868)	-45.8	-31.3	-34.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+18.6	+16.3	+16.4	+15.4	+17.7	+13.5	+13.6	+12.5
	残高の前期(月)比(%)	+ 2.8	+ 3.7	+ 1.1	+ 1.0	+ 1.7	+ 2.1	+ 1.2	+ 0.7

(注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 49年9月は速報値。

赤字補てん的な資金需要もみられはじめています。このため企業の資金調達態度は、先行きの調達懸念も加わって真剣みを増しており、金融機関窓口に対する借入れ申込み額は相当な規模に達している。一方金融機関側では、地方公共団体等からの資金需要も増大しているため、貸出態度を一段と厳格化しており、目先資金需要のピークとなる11月末から12月に焦点を合わせて10～12月貸出枠を配分、メイン、準メイン以外の企業に対する抑制を強化(都市銀行)したり、親密取引先以外に対する貸出を厳しく抑える(相互銀行、信用金庫)など

の動きが目だっているほか、地方公共団体関連需資についても、事業計画の削減や実行の繰延べを強く要請(地方銀行等)している。

こうした状況下、企業の手元流動性は大企業筋を中心に引き続き低下しており、資金繰りひっ迫感はさらに強まっている。このため、支払条件をいっそう長期化させる(大企業筋)動きが広まっているほか、法人税延納や賞与の社内預金への預入勧奨を企図する向きが多い。

(預金、ポジション——法人預金は引き続き取崩し)

9月の全国銀行実質預金は、月中16,820億円の

増加(前年同 19,985億円)となり(7~9月通計では15,878億円の増加、前年同期比-11.7%)、月末残高の前年比伸び率は+7.7%(前月+8.5%)に低下した。これは、金融機関の貸出抑制を映じた法人預金の取崩しが主因であり、個人預金はますますの伸びを示している模様である。9月末残高の前年比伸び率を業態別にみると、各業態とも前月比低下を示し、なかでも大企業筋の預金取崩しが多額にのぼった長期信用銀行(+5.9%、前月+9.3%)、信託銀行(+0.2%、同+4.3%)の大幅低下が目だった。また中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)も、中小企業や個人事業主

の預金取崩しが進んでいるため増勢鈍化を続けており、9月末残高の前年比伸び率は、信用金庫が+15.4%(前月+16.4%)と引き続き低下した。一方、相互銀行は、+17.8%と前月(+17.0%)よりも上昇したが、これは一部行の預金増強運動により協力預金の月末一時滞留がみられたためである。

9月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、月中2,030億円の改善(前年同707億円)と4ヵ月ぶりに改善をみた。これは、もっぱら地方銀行において、貸出抑制に加え一部行の期末預金増強運動もあって大幅改善をみたためである。一方、長期信用銀行、信託銀行は、いずれも上記預金の不振を映じて大幅悪化となった。また、中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行が、地方銀行と同様の事情から改善をみたほか、信用金庫は、貸出の着着きを映じて6ヵ月連続の改善を示した。

(貸出金利—小幅上昇)

9月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中+0.016%と前月(+0.011%)の上昇幅をわずかながら上回った。これは、低利の地方公共団体向け貸出の回収が進捗したことのほか、10月からの長期金利引上げに先だって、長期貸出の利上げを図る動きが一部にみられたことなどによるものである。なお、長期金利引上げ後の各金融機関の付利態度をみると、長期貸出については、プライム、準プライム適用先を中心に一律0.5%の利上げをもくろんでいるほか、書換え継続により実質的に長期貸出となっている短期貸出についても利上げを図りたいとする向きが多いよううかがわれる。

◇株式市況は急落、公社債市況は実勢強保合い

10月の株式相場は、織維を中心として業績の悪化事例があいついだことやニューヨーク市場でも600ドルの大打割れ(3日、587.61ドル)を示現するなど、株式市場をとりまく内外環境の厳しさがあらためて浮彫りにされたことを主因に、月初から急落商状となった。とくに9日には、連日の大

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

	49年		49年		
	4~6月	7~9月	8月	9月	
残高(期・月末)	全国銀行	△72,552 (△46,342)	△84,018 (△55,683)	△86,049 (△56,391)	△84,018 (△55,683)
	都市銀行	△74,247 (△56,275)	△86,481 (△64,732)	△86,634 (△61,546)	△86,481 (△64,732)
	地方銀行	5,587 (8,803)	6,492 (6,459)	1,552 (3,151)	6,492 (6,459)
	相互銀行	3,681 (2,165)	3,651 (1,851)	3,530 (1,947)	3,651 (1,851)
	信用金庫	15,066 (10,884)	16,972 (11,321)	16,687 (10,920)	16,972 (11,321)
増減額	全国銀行	△5,430 (△10,831)	△11,465 (△9,341)	△4,101 (△1,788)	2,030 (707)
	都市銀行	△3,652 (△13,857)	△12,233 (△8,456)	△4,885 (△293)	153 (△3,185)
	地方銀行	566 (6,029)	906 (2,343)	△824 (△2,083)	4,939 (3,308)
	相互銀行	1,464 (1,186)	△31 (△313)	△406 (107)	120 (△96)
	信用金庫	3,231 (234)	1,904 (437)	805 (39)	285 (401)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-借入金-コール・マネー

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 49年9月は速報値。

幅安から下値のめどに自信を失った信用買い客の投げ売りも加わって、3,355円13銭と47年5月9日(3,342円92銭)以来の水準まで暴落した(既往ピーク<5,359円74銭>比37.4%安)。その後さすがに自律反発したものの、実体悪を示す材料があとを断たず、法人売りも懸念される中で政局不安が加わったこともあって、下旬に入って再び軟化し

た。もっとも、月末には原油問題好転とのうきをはやして急反発する場面もみられ、結局3,594円55銭で越月した(前月末<3,950円>比9.0%安)。

10月の公社債市況をみると、事業債は通月軟化歩調をたどったものの、金融債、電電債は総じて強保合いで推移した。これは、前月の大きな市場圧迫要因であった事業法人の売りが季節的要因か

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
49年1~3月	332.44(2/12)	299.22(1/10)	4,610.69(3/4)	4,151.00(1/10)	2.23	159	1,352
4~6月	342.47(6/5)	316.32(4/4)	4,787.54(6/1)	4,403.65(4/4)	2.17	255	1,532
7~9月	333.85(7/1)	284.22(9/28)	4,526.70(7/5)	3,946.85(9/28)	2.58	142	1,148
49年7月	333.85(1)	319.58(30)	4,526.70(5)	4,436.83(13)	2.24	174	1,334
8月	319.52(1)	284.69(28)	4,491.52(1)	3,973.14(28)	2.45	146	1,221
9月	293.01(2)	284.22(28)	4,134.35(2)	3,946.85(28)	2.58	99	1,148
10月	279.57(1)	251.96(9)	3,854.11(1)	3,355.13(9)	2.83	132	770
49年9月上旬	293.01(2)	287.94(4)	4,134.35(2)	4,052.68(4)	2.47	120	1,206
中月	291.05(12)	285.31(17)	4,088.46(11)	3,965.62(17)	2.50	91	1,309
下月	288.73(24)	284.22(28)	4,037.64(25)	3,946.85(28)	2.58	80	1,148
10月上旬	279.57(1)	251.96(9)	3,854.11(1)	3,355.13(9)	2.90	128	824
中月	269.34(18)	259.68(11)	3,748.72(18)	3,513.23(11)	2.74	146	856
下月	267.14(21)	252.20(28)	3,696.57(21)	3,403.61(28)	2.83	125	770

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・旬末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第19回債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京都債)	利付 金融債 (3銘柄 平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄 平均)	加入者 負担利付 電電債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (4銘柄 平均)			
償還年月	52.8	51.4	58.5	50.8~ 54.1	51.3~ 53.9	51.3~ 53.9	50.10~ 58.9	58.12~ 59.12	
利回り (%)	49年8月末 9月 10月	9.06 9.13 9.19	11.71 12.34 12.61	9.51 9.75 10.04	12.60 11.97 12.04	10.05 10.41 10.75	10.11 10.48 10.81	10.47 10.90 11.15	11.65 11.83 11.60
価格 (円)	49年8月末 9月 10月	94.00 94.00 94.00	93.50 93.00 93.00	88.50 87.55 86.45	90.90 90.08 90.18	94.59 94.00 93.48	94.54 94.00 93.48	92.66 91.92 91.39	83.17 82.65 84.11
最近の新発債 応募者利回り(%)	8.020	8.337	8.546	8.500	(9.679) 9.696	(9.780) 9.797	(9.679) 9.696	8.300	

- (注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

有償増資推移（1・2部合計）

	有償増資社数		有償増資資金 調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
49年4～6月	62	87	1,224	1,810	483	794	741	1,016
7～9月	98	79	1,335	2,460	599	1,302	736	1,158
49年8月	28	15	485	532	144	258	341	274
9月	54	52	656	940	378	475	278	465
10月	27	17	451	667	220	281	231	386

ら一段落となったうえ、信金、官庁共済、簡保などが、目先底値観から金融債、電電債に買い意欲を見せ、懸念された都市銀行の売り物も比較的容易に消化されたためである。

次に債券の条件付売買レートをみると、短期ものを中心に月中かなりの軟化をみた。これは、委託現先の総枠自主規制で売り物が限られている一方、当月が相対的に資金の不需要期であることから事業法人筋が、決済期日までの一時的な余資をこまめに短期運用する動きが目だったうえ、官庁共済も大口の買い物を入れたためである。もっとも6か月ものとなると、さすがに買い手が一部の単協筋に限定されてしまう一方、事業法人を中心に売り希望は引き続き強いためレートは横ばいで推移した（3か月もの9月末14.0%→10月3日13.7%→10月16日13.3%→10月末12.9%、6か月もの9月末14.8%→10月末14.8%）。

10月の増資（上場会社有償払込み分）は、451億円と前月（656億円）を下回り、ほぼ8月の水準に戻った。これは期明け要因から増資社数が減少したのに加え、一部企業が株価低迷や業績悪化に伴う先行き見通し難から公募を取り消したためである。

10月の起債（発行ベース、国債、金融債を除く）は、1,266億円とほぼ前月（1,311億円）並みとなった。このうち一般事業債は、発行条件改定からんで発行側からの起債調整の増枠希望が強かったため、前月比26億円増の275億円となった（電力債は500億円<前月比5億円減>）。なお事業債の消化状況を見ると、個人層が電力債に買い意欲を

見せてきたことから前月よりはやや好転したものの、信金、農林系統機関といった大口機関投資家筋が依然買い控え姿勢をとっているため、消化地合いは引き続き不ぞろいで推移した。

10月の転換社債発行額は、発行調整の結果3銘柄245億円（前月5銘柄250億円）とな

った。

10月の国債発行額（シ団引受け分、額面）は1,500億円、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は前月比20億円増の140億円となった。一般募集分の消化状況を見ると、当月発行分から応募者利回りが0.394%引き上げられた（10月号「要録」参照）にもかかわらず、事業債の応募者利回りとの乖離幅が相対的に拡大したこともあって、前月ほどではないまでも払込み日現在でかなりの売れ残りが

起債状況

（単位・億円、カッコ内純増額）

	49年		49年		
	4～6月	7～9月	8月	9月	10月 (見込み)
事業債	2,435 (1,061)	2,249 (845)	745 (302)	754 (206)	775 (286)
うち電力	1,835 (1,300)	1,555 (1,022)	505 (334)	505 (297)	500 (344)
一般	600 (Δ 239)	694 (Δ 177)	240 (Δ 32)	249 (Δ 91)	275 (Δ 58)
地方債	340 (125)	363 (161)	133 (64)	102 (29)	170 (86)
政保債	700 (Δ 173)	915 (Δ 169)	235 (Δ 115)	455 (Δ 6)	321 (38)
計	3,475 (1,013)	3,527 (837)	1,113 (251)	1,311 (229)	1,266 (410)
金融債	14,471 (3,486)	13,664 (2,485)	4,108 (523)	3,394 (16)	6,606 (3,029)
うち利付	5,518 (3,288)	5,026 (2,527)	1,662 (874)	1,472 (573)	2,029 (1,174)
新規長期国債	7,300 (7,060)	2,700 (2,525)	600 (425)	1,500 (1,500)	1,500 (1,500)
うち証券会社引受分	430	420	150	120	140
転換社債	520	700	235	250	245

生じた。

10月の金融債発行額(純増ベース)は割引債を中心に3,029億円と、不振の前月(16億円)とは様変わり著増となった。これは、当月から発行条件が引き上げられた(10月号「要録」参照)ことも一因ながら、発行者側が年末の貸出要資増高に備えて販売努力を強めたことが主因の様様。

10月の株式投信の元本純増額は、オープン型の追加設定(262億円、前月204億円)がやや持ち直したことから、179億円と、低水準の前月(124億円)に比べ若干の回復をみた。この間運用面をみると、国内株は、株価の月初急落とその後の乱調場面をながめて各社とも買い控え姿勢を一段と強めた(買入れ額は139億円と46年9月以来の低水準)ため、8月に次いで本年2度目の売り超(16億円、前月買い超34億円)となった。また、外国株は9か月連続の売り超(25億円、前月同14億円)となった。このような運用の結果に株価の低落も加わって、月末の株式組入れ比率は43.6%と既往最低となった。

10月の公社債投信の元本純増額は135億円と、不調であった前月(54億円)に比べれば増加した。これは、解約は企業の資金繰り難を映じた換金売りから引き続き高水準であったものの、いわゆるスポット物の公社債ファンド(クローズド型)の設定が、高利回り(年平均利回り11.5%)を背景に51億円と順調であったためである。この間運用面では、公社債の組入れを元本純増額の3割程度にとどめたため、公社債組入れ比率は90.4%と43年6月以来の低水準となった。

実体経済の動向

◇生産は引き続き減少

(生産—微減)

9月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、前月著減(-3.5%)のあと-0.2%と小幅ながら引き続き減少した(前年同月比-7.2%)。これは、電気機械、紙・パルプ、繊維等が減産を強化したのをはじめ、主要業界で軒並み減産が継続されているほか、鉄鋼でも高炉の定期修理もあって生産が低下したためである。この間、自動車は末端需要の持直し、在庫調整の進捗などから増産に転換、石油も原油備蓄能力がほぼ限界に達しているため増加を続けた。

特殊分類別に見ると、耐久消費財(乗用車<1,000~1,500cc>、石油ストーブ等)、資本財輸送機械(乗用車<1,500~2,000cc>、大型四輪トラック等)が自動車の増産を中心に増加したものの、非耐久消費財(服類、金属洋食器、新聞巻取紙等)、一般資本財(トラクター<装軌式>、標準三相誘導電動機、紡績機械等)、建設資材(棒鋼、形鋼、

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	48年	49年				49年		
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
鉱工業	135.1	132.3	129.5	124.7	127.8	123.3	123.1	
指数								
前期(月)比	3.0	-2.1	-2.1	-3.7	0.4	-3.5	-0.2	
前年同期(月)比	16.2	7.4	1.3	-4.9	-1.4	-6.1	-7.2	
投資財	4.7	-2.8	-0.6	-2.4	1.2	-3.1	-0.8	
資本財	6.0	-3.5	1.7	-1.2	3.0	-3.5	-1.4	
同(輸送機械を除く)	8.0	-5.5	5.9	-3.7	-0.1	-3.4	-1.8	
輸送機械	2.2	-0.5	-5.7	—	9.0	4.4	—	
建設資材	1.5	-1.4	-6.0	-5.5	-1.3	-3.6	-0.5	
消費財	2.1	-2.1	1.4	-1.5	2.1	-5.3	3.1	
耐久消費財	2.0	-1.2	-5.1	-0.6	2.4	-8.0	5.4	
非耐久消費財	2.4	-2.5	1.6	-3.3	0.8	-2.6	-1.2	
生産財	2.2	-1.1	-4.0	-5.8	-0.5	-3.3	-1.4	

(注) 1. 通産省調べ、49年9月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。